



平成29年11月7日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 駅 探  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 太 郎  
 (コード：3646 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 経 営 管 理 部 長 小 泉 欧  
 (TEL. 03-6367-5951)

## 第2四半期業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成29年5月12日に公表した平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想と、本日公表の実績に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、最近の業績の動向等を踏まえ、同じく平成29年5月12日に公表した平成30年3月期通期業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

### 記

#### 1. 平成30年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 純 利 益	1 株 当 た り 四 半 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	1,403	210	209	144	26.78
実 績 (B)	1,364	286	286	176	32.79
増 減 額 (B-A)	△38	76	77	32	—
増 減 率 (%)	△2.8	36.4	36.9	22.5	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	1,431	295	294	207	38.63

#### 2. 平成30年3月期通期業績予想の修正 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	2,950	416	415	286	53.18
今 回 修 正 予 想 (B)	2,850	480	480	310	57.64
増 減 額 (B-A)	△100	64	65	24	—
増 減 率 (%)	△3.4	15.4	15.7	8.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	2,911	621	620	418	77.96

### 3. 差異及び修正の理由

#### (1) 第2四半期累計期間

第2四半期累計期間の業績予想につきましては、コンシューマ向け事業において、乗換案内サービス等の月額課金ビジネスに関してはほぼ予想どおり進捗したものの、トラベル事業の売上高は商品供給上の問題もあり低調に推移しました。また、法人向け事業において、既存案件は堅調に推移したものの、計画していた一部の新規案件の受注・売上が下期にずれ込みました。その結果、第2四半期累計期間の売上高は、業績予想値を下回りました。

利益面に関しましては、売上高の減少が主に利益率の低いトラベル事業のものであったため利益への影響は限定的であり、業務効率化や効果的な販促活動を展開したことにより営業費用が減少したため、営業利益・経常利益ともに業績予想値を上回りました。なお、関係会社株式評価損を特別損失に計上いたしました。四半期純利益でも業績予想値を上回りました。

#### (2) 通期

当社の主力事業である乗換案内サービスが成熟期を迎え、コモディティ化が進展している状況下において、当社は、収益基盤の強化・多様化に加え、新たな成長領域の開拓を推進しております。その中で、下期につきましては、当社の事業全体の収益構造とバランスを重視し、利益率の低いトラベル事業の売上急速拡大よりも利益率改善対策等に優先的に取り組むこととし、BtoC領域のみのビジネスモデルから、他のソリューションとの組み合わせも含めたBtoB領域に拡大することで、収益構造を抜本的に見直す方針に転換いたしました。その一環として、平成29年10月13日に公表いたしましたとおり、法人向けにビジネストラベルマネージメント（B T M）サービスを提供する株式会社ビジネストラベルジャパンを子会社化する予定であり、同社の経営資源と事業シナジー効果は、事業領域拡大に極めて有用であると考えております。

通期の業績予想につきましては、下期は、コンシューマ向け事業において、月額課金ビジネスは前回公表業績予想値を上回る見込みですが、上述の方針に基づきコンシューマ向けのトラベル事業の売上高が大幅に減少することが見込まれます。なお、法人向け事業においては、当初上期に予定していた新規案件も下期に受注し、堅調な売上が見込まれます。

利益面に関しましては、下期は、乗換案内サービスをはじめとした有料会員の新規獲得に向けて積極的なプロモーションを実施していく予定であり、広告宣伝費及び販売促進費の増加が見込まれますが、利益率の高いサービスの売上構成比率が向上することや、第2四半期累計期間の増益により、前回公表業績予想値を上回る見込みです。

### 4. その他

平成29年10月13日に公表しましたとおり、当社は、平成29年11月13日に株式会社ビジネストラベルジャパンの株式を取得し子会社化する予定です。それに伴い、平成30年3月期第3四半期より連結決算に移行する予定ですが、平成30年3月期の通期連結業績予想につきましては、同社の子会社化後、算定次第公表いたします。

以 上

---

※ 業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。